

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 15日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 佐々木孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田次郎 TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	1,179,913	0.1	49,659	9.9	47,245	12.5
14年 2月期	1,181,219	0.7	45,193	33.8	41,980	35.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	12,544	-	65.29	-	6.2	5.3	4.0
14年 2月期	17,035	-	90.00	-	7.8	4.9	3.6

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 310 百万円 14年 2月期 61 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 2月期 189,186,637株 14年 2月期 189,282,999株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	892,853	206,576	23.1	1,091.40
14年 2月期	881,716	197,981	22.5	1,046.02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 2月期 189,101,963株 14年 2月期 189,271,311株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	60,087	45,859	11,110	75,065
14年 2月期	75,748	68,873	3,263	71,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	581,100	21,500	4,900
通期	1,167,000	43,600	11,800

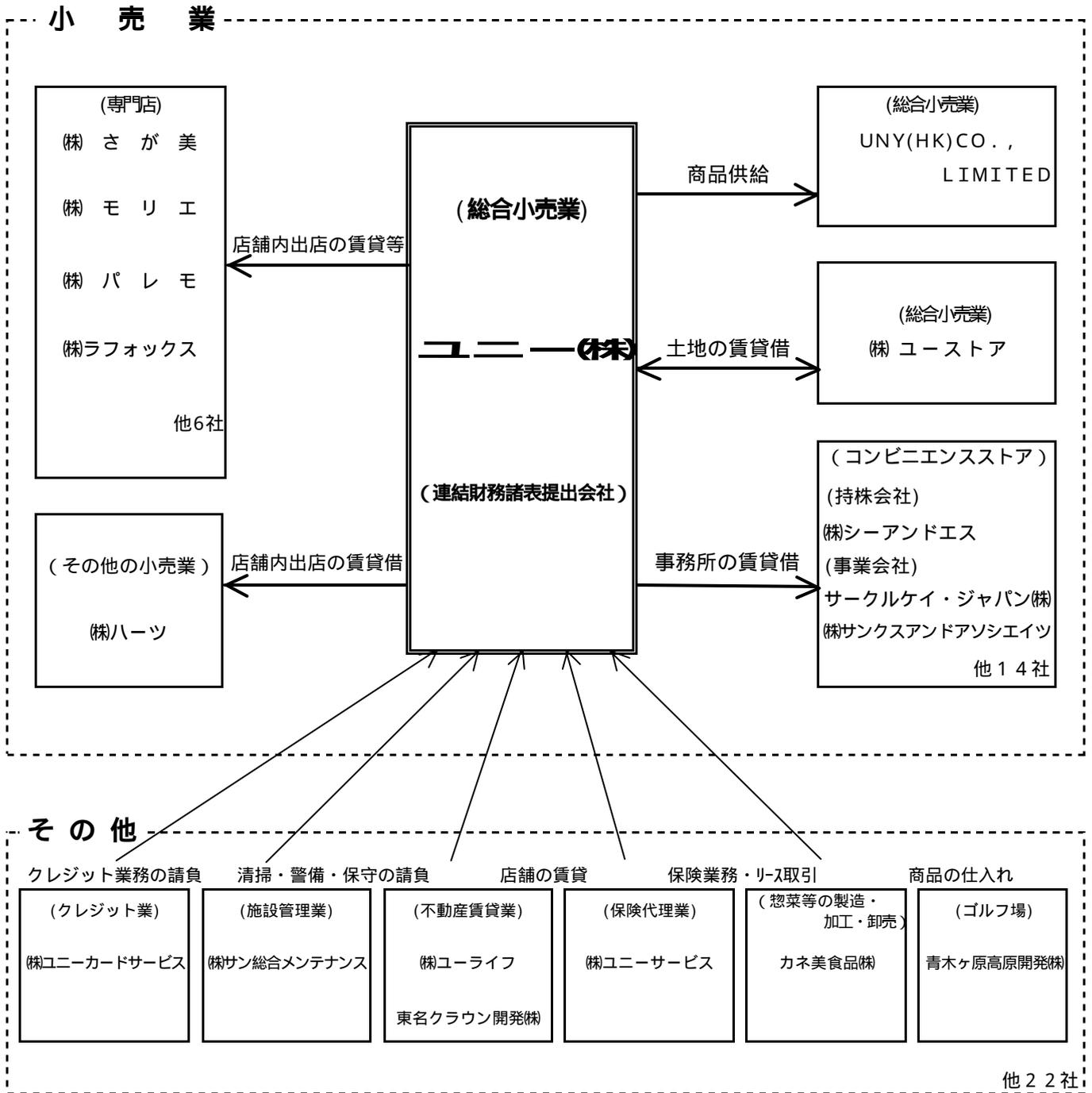
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62 円 34 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の 2次期の予想を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記図示のほか、(株)ユニーサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、(株)ユニーカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。
また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃貸し、サークルケイ・ジャパン(株)へは商品の供給を行っています。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の下に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、期末配当金として普通配当金5円と特別配当金5円を予定しています。年間配当金は、中間配当金の8円を含め、前期と比べ2円増配の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。尚、当期末時点における投資単位は50万円以上となっていますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し慎重に対処していきたく考えています。

3. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

4. 経営課題及び経営戦略

< 総合小売業（ユニー(株)、(株)ユーストア等）>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資であります。従前から行ってきたホームセンター（ユーホーム）のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS（ジョイマート）、スーパーマーケット（ラ フーズコア）の実験的な展開をはじめています。アピタについてもより大型化した次世代型大型アピタの検討をしています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適應するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

< コンビニエンスストア（(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ）>

グループで6,000店舗を超える事業規模をベースにして、マーケティング活動、情報システム開発、新しいサービスメニューの開発に取り組んでまいります。サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツは競争しあう中で、知識と情報を共有し、規模のメリットを追及してまいります。

2004年2月期を大規模な構造改革の年度と位置づけ不採算店舗の一掃と固定費の削減をしてまいります。

加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

< 専門店（(株)さが美、(株)パレモ、(株)モリエ等）>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

(株)さが美においては、「お客様第一主義」をスローガンとして、接客販売、顧客の組織化、顧客満足度を追求した商品開発により、顧客対応力を強化します。また新業態の育成、開発を行ってまいります。

(株)パレモは、企業基盤の強化を目指し、ディステーションストアを創造します。また、アパレルとのコラボレーションを強化し、PB商品の育成をしてまいります。

< その他（(株)ユニーカードサービス等）>

(株)ユニーカードサービスにおいては積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。

(株)ユニーサービス、(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益 (単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	916,920	77.7	926,703	78.5	98.9
コンビニエンスストア	158,313	13.4	153,889	13.0	102.9
専門店	95,027	8.1	93,764	7.9	101.3
その他	28,851	2.4	27,288	2.3	105.7
消去又は全社	(19,200)	(1.6)	(20,427)	(1.7)	94.0
計	1,179,913	100.0	1,181,219	100.0	99.9

連結営業収益は、前期比0.1%減の1,179,913百万円で、内、売上高は0.8%減、手数料収入等は4.4%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、1.1%減の916,920百万円となりました。既設店売上高伸長率は、ユニー(株)で3.4%減、ユースストアで0.8%増となり、前期がそれぞれ6.4%減、6.2%減であったのに対し改善しました。デフレ経済の影響を受けてはいるものの、新設店による競合の発生が一巡してきたことにより、食品、衣料、住関の順に回復しつつあります。期中の開店はユニー(株)でアピタ3店舗、ラ フーズコア1店舗、(株)ユースストアでは3店舗の開店があり、閉店はユニー(株)で8店舗ありました。

コンビニエンスストアの営業収益は、前期比2.9%増の158,313百万円で、うち、サークルケイ・ジャパン(株)は前期比1.8%増の93,090百万円(前期は、(株)シーアンドエス発足前のサークルケイ・ジャパン(株)と会社分割後の事業会社のサークルケイ・ジャパンの営業収益を合算して計算)、(株)サンクスアンドアソシエイツは前期比4.5%増の65,223百万円となりました。既設店売上高伸長率は、サークルケイ・ジャパン(株)で1.6%減、(株)サンクスアンドアソシエイツで2.5%減と前期に比べて悪化しています。これは、同業他社との競合の発生と、総合小売業やスーパーマーケット等の営業日数、営業時間の拡大の影響を受けたことによります。店舗数はエリアフランチャイズを除きそれぞれ127店、119店純増しています。

専門店の営業収益は1.3%増の95,027百万円となりました。(株)さが美は店舗数が15店舗増加しましたが、既設店売上高伸長率が2.9%減となり1.6%の減収となりました。(株)パレモは、店舗数は4店舗の増加にとどまりましたが、既設店売上高伸長率が前期比3.2%増となり営業収益は7.4%増となりました。(株)モリエ、(株)ラフォックスの営業収益はそれぞれ1.3%減、8.5%減となりました。

その他セグメントでは、(株)ユニーカードサービスで会員数が前期比34万人増加し157万人となったことを反映して、営業収益は前期比19.7%増となりました。東名クラウン開発(株)と(株)サン総合メンテナンスはそれぞれ、ほぼ前期並みの実績となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	当期		前期		前期比 %
	営業利益	構成比 %	営業利益	構成比 %	
総合小売業	22,035	44.4	18,179	40.2	121.2
コンビニエンスストア	23,420	47.2	23,797	52.7	98.4
専門店	2,707	5.4	2,125	4.7	127.4
その他	1,487	3.0	1,030	2.3	144.4
消去又は全社	9	0.0	60	0.1	15.0
計	49,659	100.0	45,193	100.0	109.9

営業総利益は、前期比1.8%増の418,828百万円となりました。売上高は0.8%減ではありましたが、売上総利益は前期比0.3%増加して266,055百万円となり、売上総利益率は前期比0.3%改善し25.9%となりました。これは、主に、総合小売業の売上総利益率の改善によるものです。一方、不動産賃貸収入は前期比2.0%、手数料収入は前期比5.2%の増加となりました。手数料収入のうち、コンビニエンスストアの加盟店からの収入は前期比3.7%、クレジットカードによる手数料収入は前期比19.7%それぞれ増加しました。

販売費及び一般管理費は前期比0.8%増の369,168百万円となりました。その結果、営業利益は9.9%増の49,659百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.4%改善して4.2%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の減少を売上総利益率の改善によりカバーしたこと 賃借料をはじめとした諸経費を削減したこと等により、前期比21.2%増の22,035百万円となりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、営業収益は2.9%増となりましたが、新規出店により賃借料や店舗設備リース料など経費が増加し、営業利益は前期比1.6%減の23,420百万円となりました。専門店では、(株)さが美、(株)パレモ及び(株)モリエの増益により27.4%増の2,707百万円となりました。その他セグメントの営業利益は、(株)ユニカードサービスの増益により前期比44.4%増の1,487百万円となりました。

支払利息から受取利息と配当金を差し引いた純金融費用は、前期の2,735百万円から2,692百万円に減少しました。経常利益は、12.5%増の47,245百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.6%から4.0%へ上昇しました。

特別利益には固定資産売却益308百万円、受取補償金456百万円、前期損益修正益385百万円を含んでいます。特別損失としては、固定資産処分損として4,990百万円、投資有価証券評価損2,525百万円、早期退職者退職金623百万円などを計上しています。

税金等調整前当期純利益は、前期が退職給付会計基準の適用に伴う変更時差異として49,296百万円の特別損失を計上したことにより17,818百万円の当期純損失であったのに対し38,426百万円となりました。税効果会計の適用による法人税等の負担17,974百万円、少数株主帰属利益7,907百万円を控除し、前期の当期純損失17,035百万円に対し、当期純利益は、12,544百万円を計上することとなりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回り、前期末残高に比べ3,530百万円増加し75,065百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期比15,660百万円減少し60,087百万円となりました。前期は17,818百万円の税金等調整前当期純損失であったのに対し、当期は38,426百万円の税金等調整前当期純利益となりました。一方、前期の当期純損失の原因となった退職給付引当金の増額及び貸倒引当金の増額は合わせて、前期比51,695百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出の減少を主な要因として前期より支出が23,013百万円減少し、45,859百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,263百万円の収入から11,110百万円の支出に転換しました。これは、主に、前期は有利子負債により9,204百万円調達したのに対し当期は有利子負債(短期借入金、長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)をトータルすると4,746百万円返済したことによります。

2.次期の予想

次期の個人消費もデフレ経済の影響を受け、弱めの動きが続くと予想されます。総合小売業では、既設店売上高伸長率について、ユニー(株)は98.8%を、(株)ユーストアは99.4%を予想しています。新設店はユニー(株)でアピタ1店舗、ユーホーム1店舗、ラフーズコア3店舗を、(株)ユーストアで5店舗を予定しています。総合小売業の営業収益は、既設店売上高の前期割れと、ユニー(株)における当期中に閉店した8店舗及び次期の閉店による売上減の影響により当期比1.2%程度の減収と予想しています。こうした中で、次期はマーチャндаイジングの構造改革をさらに進め売上総利益率の向上に取り組んでまいります。すなわち、備蓄センターの集約、共配の利用等、物流の見直し、仕入・在庫計画の精度を向上し、売価修正の削減をしていきます。また、人件費、賃借料について、さらに削減してまいります。尚、店舗閉鎖に伴う特別損失も高水準になると予想しています。

コンビニエンスストアでは、既設店売上高伸長率について高額ハイウェイカードの売上が減少することからサークルケイ・ジャパン(株)は前期比94.3%、(株)サンクスアンドアソシエイツは95.3%を予想しています。このセグメントでは次期を大規模な構造改革の年と位置づけ、不採算店舗などを450店舗閉店し、店舗数は50店の純減を予定しています。営業収益は閉店による自営店の売上高が減少するため2.4%の減収を予想しています。こうした中で、固定費に対する構造的な対策と値入率の改善をしてまいります。また、閉店に伴う損失を営業外費用として計上する予定であり、経常利益はおおよそ20%程度の減益を予想しています。

専門店でも、既設店売上高伸長率は(株)さが美で98.5%、(株)パレモで98.0%と前期割れが予想されますが、店舗の積極的なスクラップ&ビルドと既設店の販売力強化により、個店の収益力を高め、新業態の開発も行っていきます。

(株)ユニーカードサービスは、当期に増加した新規会員をベースにショッピング及び金融収益の拡大に結びつけていきます。さらに、次期も43万人の新規会員獲得により会員数200万人を目指してまいります。

ユニーグループ厚生年金基金においては、平成15年2月17日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けております。これについては、原則法で処理しております。また、当期末から割引率を3%から2%に変更しております。以上の変更点と当期の運用結果を考慮しますと、次期の退職給付費用は当期に比べ約2,300百万円の負担増となります。

このような状況のもと、次期の営業収益は、前期比1.1%減の1,167,000百万円、経常利益は7.7%減の43,600百万円、当期純利益は5.9%減の11,800百万円を予想しています。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月20日)		当連結会計年度 (平成15年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	60,116		68,890		8,773
2 受取手形及び 売掛金	1	27,777		26,120		1,657
3 有価証券	1	16,625		7,399		9,225
4 たな卸資産		60,565		59,161		1,404
5 繰延税金資産		4,793		5,085		292
6 その他		45,959		59,291		13,332
7 貸倒引当金		1,758		1,618		140
流動資産合計		214,078	24.3	224,329	25.1	10,250
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	1	200,125		201,340		1,214
2 器具及び備品		15,744		13,542		2,202
3 土地	1	155,690		158,691		3,001
4 建設仮勘定		3,401		3,390		11
5 その他		6,908		7,168		260
有形固定資産合計		381,869	(43.3)	384,132	(43.0)	2,262
(2) 無形固定資産						
1 借地権		9,577		9,882		305
2 連結調整勘定		25,439		23,930		1,509
3 その他		16,318		13,724		2,594
無形固定資産合計		51,336	(5.8)	47,537	(5.3)	3,798
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,3	24,693		24,735		41
2 長期貸付金		3,331		3,320		10
3 繰延税金資産		24,852		28,387		3,535
4 再評価に係る 繰延税金資産	5	1,346		1,344		2
5 長期差入保証金		166,293		164,083		2,210
6 その他	3	17,785		19,124		1,339
7 貸倒引当金		3,887		4,142		254
投資その他の資産合計		234,415	(26.6)	236,853	(26.6)	2,438
固定資産合計		667,621	75.7	668,523	74.9	902
繰延資産						
1 社債発行差金		16				16
繰延資産合計		16	0.0			16
資産合計		881,716	100.0	892,853	100.0	11,136

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月20日)		当連結会計年度 (平成15年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		114,635		115,504		869
2 短期借入金	1	25,005		14,388		10,616
3 1年内償還予定社債		18,000		10,000		8,000
4 1年内返済予定 長期借入金	1	8,737		10,827		2,090
5 コマーシャル ペーパー		31,000		45,000		14,000
6 未払金		20,294		25,063		4,769
7 未払法人税等		13,472		11,399		2,072
8 賞与引当金		4,458		4,174		284
9 その他		51,514		49,746		1,768
流動負債合計		287,118	32.6	286,104	32.0	1,014
固定負債						
1 社債		50,000		40,000		10,000
2 長期借入金	1	119,465		126,918		7,453
3 繰延税金負債		23		5		17
4 退職給付引当金		56,040		58,373		2,332
5 役員退職慰労引当金		1,311		1,157		153
6 預り保証金		67,061		65,508		1,553
7 その他		141		414		273
固定負債合計		294,043	33.3	292,377	32.8	1,665
負債合計		581,161	65.9	578,482	64.8	2,679
(少数株主持分)						
少数株主持分		102,572		107,794		5,221
少数株主持分合計		102,572	11.6	107,794	12.1	5,221
(資本の部)						
資本金		10,129	1.2			
資本準備金		49,485	5.6			
再評価差額金	5	1,011	0.1			
連結剰余金		136,765	15.5			
其他有価証券評価 差額金		3,296	0.4			
為替換算調整勘定		654	0.1			
		198,010	22.5			
自己株式		29	0.0			
資本合計		197,981	22.5			
負債、少数株主持分 及び資本合計		881,716	100.0			
(資本の部)						
資本金	6			10,129	1.1	
資本剰余金				49,485	5.5	
利益剰余金				146,228	16.3	
土地再評価差額金	5			1,010	0.1	
其他有価証券評価 差額金				2,371	0.3	
為替換算調整勘定				407	0.0	
自己株式	7			221	0.0	
資本合計				206,576	23.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計				892,853	100.0	

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,034,951	100.0	1,027,140	100.0	7,811	
売上原価			769,613	74.4	761,084	74.1	8,528	
売上総利益			265,338	25.6	266,055	25.9	716	
営業収入								
1 不動産賃貸収入		35,323			36,042			
2 手数料収入		110,944	146,267	14.2	116,730	152,773	14.9	6,505
営業総利益			411,606	39.8	418,828	40.8	7,222	
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		1,005			1,053			
2 従業員給料手当		103,400			101,471			
3 賞与引当金繰入額		4,458			4,174			
4 退職給付引当金繰入額		7,419			9,184			
5 役員退職慰労引当金繰入額		254			187			
6 賃借料		76,695			78,678			
7 減価償却費		31,457			30,703			
8 その他		141,720	366,412	35.4	143,714	369,168	36.0	2,756
営業利益			45,193	4.4	49,659	4.8	4,466	
営業外収益								
1 受取利息		839			662			
2 受取配当金		186			191			
3 持分法による投資利益		61			310			
4 その他		2,050	3,138	0.3	1,626	2,791	0.3	346
営業外費用								
1 支払利息		3,760			3,545			
2 解約損害金		1,206			1,183			
3 その他		1,384	6,351	0.6	477	5,206	0.5	1,145
経常利益			41,980	4.1	47,245	4.6	5,264	
特別利益								
1 固定資産売却益		166			308			
2 投資有価証券売却益		128			170			
3 貸倒引当金戻入額		17			83			
4 前期損益修正益		371			385			
5 受取補償金					456			
6 その他		46	730	0.1	51	1,455	0.1	725
特別損失								
1 固定資産処分損		3,661			4,990			
2 店舗閉鎖損		104			661			
3 投資有価証券評価損		4,085			2,525			
4 貸倒引当金繰入額		1,359			63			
5 退職給付引当金繰入額		49,296			623			
6 早期退職者退職金								
7 その他		2,019	60,528	5.9	1,409	10,273	1.0	50,254
税金等調整前当期純利益						38,426	3.7	38,426
税金等調整前当期純損失			17,818	1.7				17,818
法人税、住民税及び事業税		19,492			21,014			
法人税等調整額		24,857	5,364	0.5	3,039	17,974	1.7	23,339
少数株主帰属利益			4,582	0.4		7,907	0.8	3,324
当期純利益						12,544	1.2	12,544
当期純損失			17,035	1.6				17,035

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			176,002		
連結剰余金減少高					
1 連結子会社の株式交換に 伴う剰余金減少高		19,077			
2 配当金		3,028			
3 役員賞与		93	22,200		
当期純損失			17,035		
連結剰余金期末残高			136,765		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				49,485	49,485
資本準備金期首残高					
資本剰余金期末残高					49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				136,765	136,765
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
当期純利益				12,544	12,544
利益剰余金減少高					
1 配当金				3,027	
2 役員賞与				51	
3 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高				1	3,081
利益剰余金期末残高					146,228

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (百万円)
		(自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)	(自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1			38,426	38,426
2		17,818		17,818
3		31,457	30,703	754
4		1,496	1,517	21
5		2,306	114	2,191
6		51,837	2,332	49,504
7		1,026	854	171
8		3,760	3,545	215
9		61	310	248
10		3,661	4,990	1,328
11		1,454	1,563	3,017
12		3,839	1,575	2,263
13		8,233	826	9,059
14		1,026	5,131	6,157
15		173	109	63
16		21,317	3,719	25,036
	小 計	89,883	85,735	4,148
17		958	875	82
18		3,748	3,436	312
19		11,345	23,087	11,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,748	60,087	15,660
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		54,098	32,938	21,160
2		753	1,968	1,214
3		8,740	9,857	1,116
4		4,758	6,788	2,029
5			449	449
6		3,346	395	2,951
7		3,346	3,651	304
8		11,546	14,627	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,873	45,859	23,013
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,264	10,616	6,352
2			14,000	14,000
3		37,017	19,300	17,717
4		23,549	9,430	14,118
5			18,000	18,000
6		1,074	1,195	121
7		3,028	3,027	0
8		1,523	1,755	232
9		314	383	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,263	11,110	14,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		273	413	140
現金及び現金同等物の増減額		10,410	3,530	6,880
現金及び現金同等物の期首残高		59,989	71,534	11,545
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		1,134		1,134
現金及び現金同等物の期末残高		71,534	75,065	3,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の18社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美</p> <p>株式会社シーアンドエスは、サークルケイ・ジャパン株式会社が社名を変更したものである。</p> <p>また、株式会社シーアンドエスは会社分割によりサークルケイ・ジャパン株式会社を設立した。</p> <p>サークルケイ・ジャパン株式会社は、重要性が高く、従来、持分法適用子会社であった東名クラウン開発株式会社は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>また、株式会社てるてる及び株式会社あかりは、会社清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか16社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社17社及び関連会社23社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス及び関連会社である株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングは、新たに株式を購入し子会社となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか18社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社19社及び関連会社21社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービスと関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、カネ美食品株式会社については、新たに株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか15社及び関連会社22社であり、これら38社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか17社及び関連会社19社であり、これら37社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産……販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p> 時価のないもの ……同 左</p> <p>たな卸資産……同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法……国内連結会社は、定率法を採用している。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法……同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産の減価償却の方法……定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法…… 同 左</p>
	<p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金……同 左</p>
	<p>賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（49,296百万円）については全額費用計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金……親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>賞与引当金……同 左</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金……親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップ及び金利 キャップについては、特例処理によっ てている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。 a.ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オブ ション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨 建買入債務取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利 キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引及 び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。ただし、特例処理 によっている金利スワップ及び金利キ ャップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>b.ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。	同 左

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左
9.追加情報 (1)退職給付会計	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は2,575百万円少なく、税金等調整前当期純損失は51,869百万円多く計上されている。</p> <p>また、従来からの退職給与引当金については、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p>	<p>当社及び2社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び2社を除く国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、（退職給付関係）に記載している。</p>
(2)金融商品会計	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は232百万円、税金等調整前当期純損失は159百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は3,402百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>	_____
(3)外貨建取引等会計基準	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	_____

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
(5) 1株当たり情報	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報)に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成14年2月20日現在)		当連結会計年度(平成15年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 預金 2百万円 売掛金 6,098百万円 建物、構築物(期末簿価) 11,224百万円 土地 5,261百万円 投資有価証券 724百万円 <hr/> 計 23,310百万円 (対応債務) 短期借入金 1,532百万円 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 17,370百万円 <hr/> 計 18,902百万円	1	このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 売掛金 1,080百万円 建物、構築物(期末簿価) 10,277百万円 土地 5,261百万円 有価証券 677百万円 <hr/> 計 17,297百万円 (対応債務) 短期借入金 500百万円 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 16,285百万円 <hr/> 計 16,785百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額は221,807百万円である。	2	有形固定資産の減価償却累計額は234,198百万円である。
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 3,075百万円 (株式) 投資その他の資産その他 5百万円 (出資金)	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 8,668百万円 (株式) 投資その他の資産その他 5百万円 (出資金)
4	保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンスストア加盟店 4,230百万円 (株)足利モール 390百万円 サークルケイ四国(株) 335百万円 UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,620千US\$) 215百万円 ときめきドットコム(株) 150百万円 (株)ウィズクリエーション 129百万円 (株)センドントジャパン 90百万円 従業員 43百万円 サンクス青森(株) 42百万円 (株)スタイルデザイナー 10百万円 <hr/> 計 5,637百万円	4	保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンスストア加盟店 4,415百万円 サークルケイ四国(株) 504百万円 サンクス青森(株) 281百万円 (株)足利モール 280百万円 サンクス西埼玉(株) 249百万円 UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,550千US\$) 184百万円 (株)ウィズクリエーション 140百万円 (株)センドントジャパン 120百万円 従業員 28百万円 <hr/> 計 6,204百万円

前連結会計年度（平成14年2月20日現在）		当連結会計年度（平成15年2月20日現在）	
5	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の再評価前の 帳簿価額 6,404百万円 当該事業用土地の再評価後の 帳簿価額 3,177百万円</p>	5	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 215百万円</p>
6	_____	6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>
7	_____	7	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式193千株である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">15,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,534 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,116 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,703 百万円	中期国債ファンド	120 百万円	MMF等	15,001 百万円	現金及び現金同等物	71,534 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">447 百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">6,502 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,065 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,890 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	447 百万円	中期国債ファンド	120 百万円	MMF等	6,502 百万円	現金及び現金同等物	75,065 百万円
現金及び預金勘定	60,116 百万円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,703 百万円																				
中期国債ファンド	120 百万円																				
MMF等	15,001 百万円																				
現金及び現金同等物	71,534 百万円																				
現金及び預金勘定	68,890 百万円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	447 百万円																				
中期国債ファンド	120 百万円																				
MMF等	6,502 百万円																				
現金及び現金同等物	75,065 百万円																				
<p>2. _____</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <p>(株)エス・ジー・リテイリング(平成14年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エス・ジー・リテイリング社株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・ジー・リテイリング社株式 の取得に伴う借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・ジー・リテイリング社現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: エス・ジー・リテイリング 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	248 百万円	固定資産	230 百万円	連結調整勘定	106 百万円	流動負債	100 百万円	固定負債	475 百万円	エス・ジー・リテイリング社株式 の取得価額	10 百万円	エス・ジー・リテイリング社株式 の取得に伴う借入金返済額	475 百万円	エス・ジー・リテイリング社現金 及び現金同等物	35 百万円	差引: エス・ジー・リテイリング 社取得のための支出	449 百万円		
流動資産	248 百万円																				
固定資産	230 百万円																				
連結調整勘定	106 百万円																				
流動負債	100 百万円																				
固定負債	475 百万円																				
エス・ジー・リテイリング社株式 の取得価額	10 百万円																				
エス・ジー・リテイリング社株式 の取得に伴う借入金返済額	475 百万円																				
エス・ジー・リテイリング社現金 及び現金同等物	35 百万円																				
差引: エス・ジー・リテイリング 社取得のための支出	449 百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>52,762</td> <td>21,790</td> <td>30,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,948</td> <td>758</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,711</td> <td>22,549</td> <td>34,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	52,762	21,790	30,972	その他	3,948	758	3,190	合計	56,711	22,549	34,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,108</td> <td>26,847</td> <td>29,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,199</td> <td>1,123</td> <td>3,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,308</td> <td>27,971</td> <td>32,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	56,108	26,847	29,261	その他	4,199	1,123	3,076	合計	60,308	27,971	32,337
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	52,762	21,790	30,972																														
その他	3,948	758	3,190																														
合計	56,711	22,549	34,162																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	56,108	26,847	29,261																														
その他	4,199	1,123	3,076																														
合計	60,308	27,971	32,337																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,839 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,417 百万円	1 年 超	25,421 百万円	合 計	34,839 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>23,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,125 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	10,073 百万円	1 年 超	23,051 百万円	合 計	33,125 百万円																				
1 年 内	9,417 百万円																																
1 年 超	25,421 百万円																																
合 計	34,839 百万円																																
1 年 内	10,073 百万円																																
1 年 超	23,051 百万円																																
合 計	33,125 百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>909 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,252 百万円	減価償却費相当額	9,458 百万円	支払利息相当額	909 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,029 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,078 百万円	減価償却費相当額	10,273 百万円	支払利息相当額	1,029 百万円																				
支払リース料	10,252 百万円																																
減価償却費相当額	9,458 百万円																																
支払利息相当額	909 百万円																																
支払リース料	11,078 百万円																																
減価償却費相当額	10,273 百万円																																
支払利息相当額	1,029 百万円																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。																																
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。																																
2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料	2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>19,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>192,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>211,556 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	19,275 百万円	1 年 超	192,281 百万円	合 計	211,556 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>176,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>195,024 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	18,533 百万円	1 年 超	176,491 百万円	合 計	195,024 百万円																				
1 年 内	19,275 百万円																																
1 年 超	192,281 百万円																																
合 計	211,556 百万円																																
1 年 内	18,533 百万円																																
1 年 超	176,491 百万円																																
合 計	195,024 百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,617	12,927	7,309
	(2)債券			
	国債・地方債等	400	447	47
	社債	159	160	0
	その他	100	100	0
(3)その他				
	小計	6,277	13,635	7,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,405	3,675	730
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	3,499	3,265	234
	その他			
(3)その他	48	48		
	小計	7,953	6,988	964
	合 計	14,230	20,624	6,393

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,896	174	81

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年2月20日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,773百万円
中期国債ファンド	120百万円
MMF等	15,001百万円
外国CD	724百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	447			
社債	955	1,382	991	95
その他	100			
(2)その他				
合 計	1,503	1,382	991	95

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について3,737百万円、子会社及び関連会社株式について348百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年2月20日）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,676	7,137	4,461
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,638	2,654	16
	その他			
	(3)その他			
	小計	5,315	9,792	4,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,857	3,460	397
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,400	1,374	25
	その他			
	(3)その他	48	42	6
	小計	5,306	4,877	429
合 計		10,621	14,669	4,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,419	189	33

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年2月20日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,496百万円
中期国債ファンド	120百万円
MMF等	6,502百万円
外国CD	677百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年2月20日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等				
社債	100	1,836	2,000	92
その他				
(2)その他	677			
合 計	777	1,836	2,000	92

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について2,184百万円、子会社及び関連会社株式について

341百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
<p>当社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び2社を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ユニーグループ厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度がある。また、在外連結子会社については、確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年2月20日現在 X 百万円)	当連結会計年度 (平成15年2月20日現在 X 百万円)
イ. 退職給付債務	163,339	193,942
ロ. 年金資産	90,657	82,948
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	72,681	110,994
ニ. 未認識数理計算上の差異	26,034	67,963
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,393 (注)2	15,343 (注)2
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	56,040	58,373

前連結会計年度
(平成14年2月20日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び1社を除く連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと及び提出会社及び1社を除く連結子会社において、退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(負債の減額)が発生している。

当連結会計年度
(平成15年2月20日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 提出会社及び2社を除く連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務(負債の減額)が発生している。
- また、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。
- なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の損益に与える影響額は、特別利益30,600百万円と見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至 平成14年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年2月21日 至 平成15年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	6,042 (注)	6,214 (注)
ロ. 利息費用	5,257	4,893
ハ. 期待運用収益	3,879	3,629
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	49,296	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	2,645
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	939
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	56,716	9,184

前連結会計年度
(平成14年2月20日)

- (注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

当連結会計年度
(平成15年2月20日)

- (注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)	当連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0% なお、期首割引率は3.5%である。	2.0% なお、期首割引率は3.0%である。
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	8年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年で全額費用処理。	_____

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払金否認
賞与引当金限度超過	賞与引当金限度超過
従業員厚生費拠出金	未払事業税
固定資産除却損	従業員厚生費拠出金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社受取配当金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金限度超過	退職給付引当金限度超過
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
長期前受収益否認	長期前受収益否認
未実現利益	未実現利益
長期貸倒引当金限度超過	長期貸倒引当金限度超過
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。	法定実効税率
	(調整)
	住民税均等割等
	連結調整勘定償却
	交際費等損金不算入額
	その他
	税効果会計適用後の
	法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	922,561	153,889	93,762	11,005	1,181,219	-	1,181,219
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,142	-	1	16,283	20,427	(20,427)	-
計	926,703	153,889	93,764	27,288	1,201,646	(20,427)	1,181,219
営業費用	908,524	130,091	91,638	26,258	1,156,513	(20,488)	1,136,025
営業利益	18,179	23,797	2,125	1,030	45,132	60	45,193
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	575,776	200,713	68,619	65,042	910,151	(28,434)	881,716
減価償却費	20,484	8,795	1,318	859	31,457	-	31,457
資本的支出	35,335	13,245	1,092	714	50,387	-	50,387

当連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	912,904	158,313	95,025	13,669	1,179,913	-	1,179,913
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,016	-	1	15,181	19,200	(19,200)	-
計	916,920	158,313	95,027	28,851	1,199,113	(19,200)	1,179,913
営業費用	894,885	134,893	92,320	27,363	1,149,463	(19,209)	1,130,253
営業利益	22,035	23,420	2,707	1,487	49,650	9	49,659
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	573,576	205,394	66,536	75,155	920,662	(27,809)	892,853
減価償却費	19,408	9,095	1,306	893	30,703	-	30,703
資本的支出	22,944	11,018	1,343	783	36,089	-	36,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 …………… 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア …… フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店 …………… 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他 …………… クレジットの取扱業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

退職給付に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための重要な事項」9.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、総合小売業が2,106百万円、専門店が370百万円、その他が98百万円増加し、それぞれ営業利益が減少している。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,046円02銭	1,091円40銭
1株当たり当期純利益		65円29銭
1株当たり当期純損失	90円00銭	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を早期適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,045円75銭 1株当たり当期純損失 90円27銭</p>

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がない為記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）		12,544
普通株主に帰属しない金額（百万円）		191
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））		191
普通株式に係る当期純利益（百万円）		12,352
普通株式の期中平均株式数（千株）		189,186

商品別売上状況

当連結会計年度(14.2.21～15.2.20)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)						
				総合小売業		コンビニストア		専門店		
				売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	
		%	%		%		%		%	
商 品 売 上 高	婦人衣料	80,731	6.8	100.5	49,087	98.4	-	-	31,646	103.9
	子供衣料	29,525	2.5	96.7	29,525	96.7	-	-	-	-
	紳士衣料	35,084	3.0	96.4	32,806	96.8	-	-	2,278	91.2
	洋品雑貨	48,941	4.2	93.2	31,489	92.4	-	-	17,452	94.7
	呉服・肌着類	73,831	6.4	98.4	40,745	98.8	-	-	33,071	98.0
	衣料品小計	268,114	22.7	97.6	183,653	96.8	-	-	84,449	99.2
	住居関連品	52,885	4.5	93.5	49,789	93.6	-	-	3,095	92.8
	日用雑貨	137,010	11.6	97.4	120,098	96.5	12,170	105.0	-	-
	住関連品小計	189,895	16.1	96.3	169,888	95.6	12,170	105.0	3,095	92.8
	生鮮食品	301,434	25.6	99.8	301,416	99.8	-	-	-	-
加工食品	243,368	20.6	101.8	213,527	102.4	29,683	97.7	-	-	
食料品小計	544,802	46.2	100.7	514,944	100.9	29,683	97.7	-	-	
その他	24,327	2.1	111.5	12,989	95.9	5,215	124.6	6,504	150.1	
計	1,027,140	87.0	99.2	881,476	98.9	47,069	101.9	94,049	101.3	
手数料収入等	152,773	13.0	104.4	36,183	100.2	116,351	107.0	978	104.9	
合計	1,179,913	100.0	99.9	917,660	98.9	163,421	105.5	95,027	101.3	

前連結会計年度(13.2.21～14.2.20)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)						
				総合小売業		コンビニストア		専門店		
				売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	
		%	%		%		%		%	
商 品 売 上 高	婦人衣料	80,323	6.8	97.6	49,869	93.6	-	-	30,456	99.0
	子供衣料	30,546	2.6	97.1	30,522	97.9	-	-	23	1.7
	紳士衣料	36,390	3.1	94.8	33,892	90.5	-	-	2,498	68.9
	洋品雑貨	52,530	4.4	96.7	34,097	93.7	-	-	18,424	102.9
	呉服・肌着類	75,036	6.4	96.1	41,259	99.5	-	-	33,760	92.2
	衣料品小計	274,826	23.3	96.6	189,641	94.9	-	-	85,162	94.3
	住居関連品	56,536	4.8	99.8	53,200	99.6	-	-	3,335	103.2
	日用雑貨	140,691	11.9	100.4	124,429	96.9	11,588	103.5	-	-
	住関連品小計	197,227	16.7	100.2	177,630	97.7	11,588	103.5	3,335	103.2
	生鮮食品	301,995	25.6	100.8	301,968	100.8	-	-	-	-
加工食品	239,090	20.2	103.4	208,592	103.1	30,393	106.4	-	-	
食料品小計	541,086	45.8	101.9	510,560	101.7	30,393	106.4	-	-	
その他	21,810	1.8	88.3	13,542	75.5	4,187	109.7	4,332	112.1	
計	1,034,951	87.6	99.8	891,373	98.9	46,169	106.0	92,831	95.3	
手数料収入等	146,267	12.4	107.8	36,112	110.5	108,733	109.3	932	86.1	
合計	1,181,219	100.0	100.7	927,486	99.3	154,903	108.3	93,764	95.2	

ユニー(株) 平成15年2月期 決算参考資料

1. 当期の実績

	平成15年2月期	前期比	前年比
営業収益	756,430百万円	14,168百万円	98.2%
営業総利益	203,942百万円	751百万円	99.6%
営業利益	16,817百万円	+3,379百万円	125.2%
経常利益	17,109百万円	+4,765百万円	138.6%
当期利益	7,114百万円	+24,921百万円	

営業収益は、平成14年2月期より、2期連続の減収です
 営業利益・経常利益は、平成14年2月期より、2期連続の増益です
 営業収益の過去最高は、789,125百万円(平成11年2月期)です
 過去最高利益は、営業利益18,649百万円(平成元年2月期)、
 経常利益19,077百万円(平成3年2月期)、
 当期利益16,338百万円(平成8年2月期)です

新規設店舗及び閉店店舗

	店名	所在地	開閉店日	店舗面積	平成14年2月期
新設店舗	アピタ浜北店	静岡県浜北市	14.3.20	12,297 m ²	ありません
	アピタ岡崎北店	愛知県岡崎市	14.7.5	10,744 m ²	
	アピタ東海荒尾店	愛知県東海市	14.10.24	8,862 m ²	
	ラフーズコア神野店	名古屋市熱田区	15.2.20	950 m ²	
増床店舗	ジョイマート 二-阿倉川店	三重県四日市市	14.9.19	3,532 m ²	アピタ松任店
閉店店舗	ユニー大田川店	愛知県東海市	14.8.18	8,856 m ²	生活創庫福井店 ユニー富士宮大宮店
	ユニー橋本店	神奈川県相模原市	14.8.18	7,765 m ²	
	ユニー芥見店	岐阜県岐阜市	14.9.29	3,300 m ²	
	ユニー戸塚西口店	横浜市戸塚区	15.1.10	863 m ²	
	ユニー尾張旭店	愛知県尾張旭市	15.2.9	5,601 m ²	
	ユニー藤枝白子店	静岡県藤枝市	15.2.16	3,975 m ²	
	アピター宮店	愛知県一宮市	15.2.16	7,123 m ²	
	ユニー千代田橋店	名古屋市千種区	15.2.16	9,163 m ²	

ユニー千代田橋店の閉店は、店舗建替え増床工事によるものです
 平成15年2月期の期末店舗数は、前年期末に比べ4店減の154店です

売上伸長率

		平成14年度上半期						上期計
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	
衣料品	既設店	95.6%	93.8%	91.5%	93.5%	85.0%	100.2%	92.9%
	全店	95.4%	98.7%	90.5%	94.3%	88.5%	99.2%	94.3%
住関連	既設店	88.8%	91.8%	93.2%	93.5%	89.0%	98.1%	92.4%
	全店	89.1%	97.0%	92.1%	94.7%	92.8%	97.7%	94.0%
食品	既設店	96.7%	95.0%	97.1%	98.0%	98.4%	99.3%	97.4%
	全店	95.1%	101.0%	96.5%	98.2%	100.8%	101.8%	98.9%
直営計	既設店	94.8%	94.0%	94.9%	95.9%	92.9%	99.2%	95.3%
	全店	93.9%	99.5%	94.1%	96.5%	95.9%	100.4%	96.8%

		平成14年度下半期						下期計
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	
衣料品	既設店	99.0%	91.7%	106.1%	92.2%	98.3%	95.5%	97.1%
	全店	100.2%	95.9%	103.9%	94.4%	98.0%	99.2%	98.5%
住関連品	既設店	96.4%	91.7%	100.6%	91.3%	97.5%	92.7%	95.1%
	全店	97.3%	96.2%	99.5%	93.8%	97.3%	96.9%	96.7%
食品	既設店	101.1%	98.6%	100.3%	99.2%	100.1%	98.3%	99.6%
	全店	99.6%	101.9%	99.6%	102.2%	101.9%	101.1%	101.1%
直営計	既設店	99.7%	95.5%	101.7%	95.3%	99.1%	96.7%	98.0%
	全店	99.2%	99.3%	100.6%	98.0%	100.0%	99.9%	99.5%

		平成15年2月期			平成14年2月期		
		上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
衣料品	既設店	92.9%	97.1%	95.0%	91.2%	93.7%	92.5%
	全店	94.3%	98.5%	96.3%	101.8%	95.0%	98.4%
住関連品	既設店	92.4%	95.1%	93.7%	91.0%	92.1%	91.6%
	全店	94.0%	96.7%	95.4%	105.8%	94.0%	99.5%
食品	既設店	97.4%	99.6%	98.5%	94.8%	94.9%	94.9%
	全店	98.9%	101.1%	100.0%	105.5%	97.5%	101.3%
直営計	既設店	95.3%	98.0%	96.6%	93.1%	94.0%	93.6%
	全店	96.8%	99.5%	98.1%	104.4%	96.0%	100.0%

前年割れ店舗（既設店ベース） 120店 / 152店

<タイプ別既設店伸長率>・アピタタイプ	97.6%	(前期 95.3%)
・ユニー・サンテラストタイプ	94.8%	(前期 91.4%)
・ユーホーム	104.1%	(前期 106.3%)

客数・客単価の状況（既設店）

	平成15年2月期	平成14年2月期	増減
買い上げ客数	98.1%	95.6%	+2.5%
客単価	98.7%	97.2%	+1.5%

荒利率

	平成15年2月期	平成14年2月期	増減
衣料品	35.9%	34.8%	+1.1%
住関連品	25.3%	24.7%	+0.6%
食品	18.9%	18.7%	+0.2%
直営計	23.9%	23.6%	+0.3%

商品回転日数

	平成15年2月期	平成14年2月期	増減
衣料品	59.4日	62.2日	2.8日
住関連品	59.8日	60.8日	1.0日
食品	4.3日	4.2日	+0.1日
直営計	28.1日	29.5日	1.4日

商品回転日数は、各月平均在庫売価で算出

ロス率（売価修正ロス+品減りロス）

	平成15年2月期	平成14年2月期	増減
衣料品	16.3%	16.8%	0.5%
住関連品	7.7%	7.3%	+0.4%
食品	0.7%	0.5%	+0.2%
直営計	5.7%	5.7%	±0.0%

販管費の主な項目

	平成15年2月期	平成14年2月期	前年比
人件費	88,053百万円	88,496百万円	99.5%
広告費	14,534百万円	14,230百万円	102.1%
改装費	1,037百万円	588百万円	176.3%
賃借料	25,973百万円	28,356百万円	91.6%
減価償却費	16,520百万円	17,280百万円	95.6%
販管費計	187,124百万円	191,255百万円	97.8%

営業外損益の主な項目

	平成15年2月期	平成14年2月期	増減
受取利息	261百万円	330百万円	69百万円
受取配当金	2,627百万円	1,747百万円	+880百万円
支払利息	2,855百万円	3,005百万円	+150百万円
金融収支	33百万円	928百万円	+961百万円
貸倒引当繰入	271百万円	777百万円	+506百万円
有価証券評価損			
有価証券売却益	12百万円	45百万円	33百万円
その他	517百万円	567百万円	50百万円
営業外損益計	291百万円	1,093百万円	+1,384百万円

受取配当金には、ユニー香港からの配当金646百万円を含んでいます。来期の予定はありません

特別利益の主なもの

- ・固定資産売却益 249百万円（大田川・土地）
- ・受取補償金 300百万円（大田川）

特別損失の主なもの

- ・固定資産除却損 3,011百万円
（大田川558、橋本308、芥見252、千代田橋208、兀ター宮166百万円）
- ・店舗閉鎖損 639百万円（橋本店）
- ・関係会社株式売却損 409百万円（ユニー香港株式売却に伴う為替差損）
- ・早期退職者退職金 335百万円
- ・投資有価証券評価損 1,835百万円（UFJ816、インフォ631、みずほ189百万円）

有利子負債の内訳

	平成15年2月期	平成14年2月期
コマーシャルペーパー	45,000百万円	31,000百万円
短期借入金	3,467百万円	9,701百万円
長期借入金	98,170百万円	98,802百万円
社債	50,000百万円	60,000百万円
合計	196,637百万円	199,503百万円

償還期限別社債残高

- ・平成15年4月30日 10,000百万円 利率2.025%
- ・平成16年4月30日 5,000百万円 利率2.20%
- ・平成16年12月24日 10,000百万円 利率2.15%
- ・平成17年11月25日 5,000百万円 利率1.82%
- ・平成18年3月10日 10,000百万円 利率2.26%
- ・平成19年4月20日 5,000百万円 利率1.75%
- ・平成22年4月20日 5,000百万円 利率2.13%

配当金

期末配当金は、普通配当5円・特別配当5円の計10円であり、年間配当金は18円となります。
前期の年間配当金は16円（中間配当8円・期末8円）

財政状況について

	平成15年2月期	平成14年2月期	増 減
総 資 産	516,590百万円	517,235百万円	645百万円
株 主 資 本	139,625百万円	136,002百万円	+3,623百万円
株主資本比率	27.0%	26.3%	+0.7%

設備投資金額（工事ベース）

	平成15年2月期	平成14年2月期	増 減
先 行 投 資	34億円	76億円	42億円
新 増 設 店	85億円	12億円	+73億円
既存店・活性化投資	80億円	245億円	165億円
物 流 セ ン タ ー	15億円		+15億円
計	214億円	333億円	119億円

支払ベースでは212億円（前期は479億円）

<その他参考資料>

期末店舗数及び売場面積

	平成15年2月期	平成14年2月期	増 減	前 年 比
店 舗 数	154店	158店	4店	
店 舗 面 積	1,251,288㎡	1,260,108㎡	8,820㎡	99.3%

売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況（期末売上高・期末従業員数基準）

	平成15年2月期	平成14年2月期	増 減
売場面積1㎡当り売上高	580千円	587千円	7千円
一人当り売上高：社 員	125,931千円	121,246千円	+4,685千円
；特勤者含む	28,944千円	28,724千円	+220千円

タイプ別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成15年2月期			平成14年2月期			前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	
アピタ	70	447,535	61.9%	68	442,098	60.0%	101.2
ユニー	71	250,749	34.7%	78	269,382	36.5%	93.1
ユーホーム	10	16,173	2.2%	10	15,512	2.1%	104.3
生活創庫	1	7,213	1.0%	1	8,707	1.2%	82.8
SMタイプ	2	1,408	0.2%	1	1,413	0.2%	99.6
合 計	154	723,078	100.0%	158	737,112	100.0%	98.1

SMタイプは、アピタ食品館・ラ フーズコア

地域別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成15年2月期			平成14年2月期			前年比	既設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
新潟県	2	9,274	1.3%	2	9,520	1.3%	97.4%	
群馬県	6	24,689	3.4%	6	25,402	3.4%	97.2%	
栃木県	2	13,992	1.9%	2	13,698	1.9%	102.2%	
茨城県	5	16,355	2.3%	5	17,015	2.3%	96.1%	
埼玉県	6	21,155	2.9%	6	20,853	2.8%	101.5%	
千葉県	4	22,793	3.1%	4	23,113	3.1%	98.6%	
東京都	1	7,537	1.0%	1	8,571	1.2%	87.9%	
神奈川県	12	47,953	6.6%	14	50,892	6.9%	94.2%	
関東本部	38	163,750	22.5%	40	169,067	22.8%	96.9%	97.6%
山梨県	1	7,660	1.1%	1	8,135	1.1%	94.2%	
静岡県	14	67,050	9.2%	14	66,977	9.1%	100.1%	
静岡本部	15	74,710	10.3%	15	75,112	10.1%	99.5%	93.2%
愛知県	58	313,704	43.2%	59	317,222	42.8%	98.9%	
岐阜県	14	56,270	7.8%	15	56,997	7.7%	98.7%	
三重県	6	31,292	4.3%	6	31,910	4.3%	98.1%	
長野県	5	20,152	2.8%	5	21,095	2.9%	95.5%	
中京本部	83	421,419	58.0%	85	427,225	57.7%	98.6%	96.7%
福井県	6	19,764	2.7%	6	20,784	2.8%	95.1%	
石川県	4	19,268	2.7%	4	18,928	2.6%	101.8%	
富山県	8	27,458	3.8%	8	29,331	4.0%	93.6%	
北陸本部	18	66,491	9.2%	18	69,044	9.3%	96.3%	95.7%
合計	154	726,372	100.0%	158	740,449	100.0%	98.1%	96.6%

合計には、本社他の売上高が含まれている

店舗別売上高ベスト10

	店名	売上高	前年比	直営売場面積
1	アピタ港店	12,900百万円	95.9%	11,953m ²
2	アピタ阿久比店	11,354百万円	95.7%	15,817m ²
3	アピタ桑名店	11,155百万円	96.6%	10,000m ²
4	アピタ稲沢店	11,066百万円	100.4%	13,329m ²
5	アピタ長久手店	10,942百万円	101.1%	14,684m ²
6	アピタ名古屋南店	10,406百万円	95.4%	9,395m ²
7	ユニー宮店	9,856百万円	99.1%	12,764m ²
8	アピタ向山店	9,431百万円	98.8%	10,753m ²
9	アピタ緑店	8,994百万円	97.4%	9,341m ²
10	アピタ大口店	8,889百万円	97.4%	13,000m ²

期末従業員数

	人数	構成比		平均年齢		平均勤続年数			
		前年	前年	前年	前年				
社									
男子	4,469	4,677	17.8%	18.1%	42.7	42.0	20.2	19.5	
女子	1,299	1,430	5.2%	5.5%	35.3	34.2	14.9	13.8	
員	計	5,768	6,107	23.0%	23.7%	41.0	40.1	19.0	17.1
特勤者	19,327	19,671	77.0%	76.3%					
合計	25,095	25,778	100.0%	100.0%					

特勤者は、嘱託社員+パートタイマー+キャリア社員の実人員

プライベートブランド(売価ベース)

	平成15年2月期(対前年比)	平成14年2月期(対前年比)
衣料品	411億円(126%)	326億円(210%)
住関連品	119億円(132%)	90億円(148%)
食品	177億円(128%)	138億円(110%)
合計	707億円(128%)	554億円(162%)

直輸入品(売価ベース)

	平成15年2月期(対前年比)	平成14年2月期(対前年比)
衣料品	325億円(112%)	290億円(145%)
住関連品	66億円(102%)	65億円(108%)
合計	391億円(110%)	355億円(137%)

2. 次期（平成16年2月期）の業績予想

次期の業績予想

	平成16年2月期	前 期 比	前 年 比
営業収益	736,200百万円	20,230百万円	97.3%
営業利益	18,300百万円	+ 1,482百万円	108.8%
経常利益	17,500百万円	+ 390百万円	102.3%
当期利益	7,500百万円	+ 385百万円	105.4%

通期の既設店伸長率は98.8%（前期は96.6%）を見込んでいます

通期の荒利率は24.2%（前期は23.9%）を見込んでいます

期末従業員予想 25,000人

- 中間期の業績予想

	平成16年2月期	前 期 比	前 年 比
営業収益	364,200百万円	7,539百万円	98.0%
営業利益	7,300百万円	192百万円	97.4%
経常利益	6,900百万円	992百万円	87.4%
当期利益	2,100百万円	922百万円	71.1%

中間期の既設店伸長率は98.8%（前期は95.3%）を見込んでいます

中間期の荒利率は24.0%（前期は23.7%）を見込んでいます

平成16年2月期（33期）業績予想の主な項目

[単位：百万円]

	上 期			通 期		
	H15.8.20 予想	H14.8.20 実績	前年比	H16.2.20 予想	H15.2.20 実績	前年比
既設店伸長率	98.8%	95.3%	+3.5%	98.8%	96.6%	+2.2%
営業収益	364,200	371,739	98.0%	736,200	756,430	97.3%
売上高	349,400	356,802	97.9%	706,500	726,372	97.3%
荒利率（%）	24.0%	23.7%	+0.3%	24.2%	23.9%	+0.3%
営業総利益	98,858	99,567	99.3%	201,000	203,942	98.6%
人件費	43,501	43,115	100.9%	86,730	88,053	98.5%
広告費	6,704	6,819	98.3%	13,960	14,534	96.1%
改装費	733	543	135.0%	1,240	1,038	119.5%
賃借料	12,403	13,039	95.1%	24,420	25,973	94.0%
減価償却費	7,718	8,069	95.6%	15,740	16,520	95.3%
その他	20,499	20,489	100.0%	40,610	41,006	99.0%
営業費計	91,558	92,074	99.4%	182,700	187,124	97.6%
営業利益	7,300	7,492	97.4%	18,300	16,817	108.8%
金融収支	400	339	-	800	33	-
その他	0	60	-	0	259	-
経常利益	6,900	7,892	87.4%	17,500	17,109	102.3%
税 前 利 益	3,800	4,883	78.6%	12,800	11,557	111.1%
当 期 利 益	2,100	3,022	71.1%	7,500	7,114	105.4%

1) 退職給付費用 6,400百万円、代行部分返上に伴う法定福利費の増分 4,100百万円
計 10,500百万円（前年比+ 1,200百万円）

・下記の理由により、数理計算上の差異が発生していますが、これを10年で処理します。

15年2月期における年金資産利回りの逆ザヤ

16年2月期から割引率を3% 2%へ引き下げ

代行部分返上にとまなう過去勤務債務（負債の減額）の発生

2) 平成16年2月期特別損益の内訳

・特別利益 2,140百万円 投資有価証券売却益 1,280百万円

・特別損失 6,800百万円 生活創庫名駅店他閉店店舗による閉鎖損

設備投資計画（工事ベース）

	平成16年2月期予想	平成15年2月期実績	増 減
先行投資	169億円	34億円	+135億円
新增設店	42億円	85億円	43億円
既設店・活性化投資	60億円	80億円	20億円
物流センター	27億円	15億円	+12億円
計	298億円	214億円	+84億円

支払ベースでは283億円（前期は212億円）

資金計画の概要

[単位：億円]

			H16.2月予想	H15.2月実績
支払ベース設備投資		1	283	212
調	当期利益	2	75	71
	税金調整	3	8	18
	配当金・役員賞与	4	37	31
	減価償却	5	157	165
	退職給付引当金等	6	33	17
	除却損・売却等（簿価分）	7	37	34
	計	8	2+3+4+5+6+7	257
達	預り保証金	9	10	9
	長期借入金	10	100	6
	社債&転換社債	11	100	100
	差入保証金戻り	12	39	47
合計	13	8+9+10+11+12	286	170
過不足	14	13-1	+3	42

平成15年度の閉店予定店舗

	店 名	所在地	店舗面積	開店予定	総投資額
新設店舗	アピタ新潟西店	新潟県新潟市	29,436 m ²	15.4.25	53億円
	ユーホーム新潟西店	新潟県新潟市	上記に含む	15.4.25	上記に含む
建替店舗	ジョイマート ユニー丸岡店	福井県坂井郡	未定	下期	10億円
閉店店舗	ユニー丸岡店	福井県坂井郡	3,759 m ²	15.5.25	
	ユニー浜北店	静岡県浜北市	5,101 m ²	15.6.15	
	生活創庫名古屋駅店	名古屋市中村区	14,109 m ²	15.8.17	
	ユニー藤岡店	群馬県藤岡市	6,346 m ²	15.8.17	
	ユニー各務原店	岐阜県各務原市	5,244 m ²	15.9月	

上記大型店のほかに、食品スーパー ラ フーズコアの開店を3店舗予定しています
 ユニー丸岡店・ユニー藤岡店・ユニー各務原店の閉店は、店舗建替え工事に伴う一時閉店です
 新設店の店舗面積は、大店立地法の物販面積（直営+物販テナント）

3. 連結決算

連結決算の業績

	平成15年2月期	前 期 比	前 年 比
営業収益	1,179,913百万円	1,305百万円	99.9%
営業利益	49,659百万円	+ 4,466百万円	109.9%
経常利益	47,245百万円	+ 5,265百万円	112.5%
当期利益	12,544百万円	+ 29,580百万円	-

少数株主帰属利益 7,907百万円(前期比 + 3,324百万円,前年比 + 72.6%)

連結決算の営業利益は、2期連続の最高益更新です

連結決算の経常利益は、平成14年2月期より2期連続の増益であり、過去最高利益です

連結決算の当期利益は、3期ぶりの増益です。過去最高利益は平成10年2月期の12,837百万円です

セグメント別の主な個別会社の情報

[単位：百万円]

特勤者 = 嘱託社員 + キャリア社員 + パートタイマー(換算) + アルバイト(換算)

総合小売業

	ユニー	ユーストア	ユニー香港
営業収益(前年比)	756,430(1.8)	148,727(+3.2)	12,503(2.3)
売上高(前年比)	726,372(1.9)	142,640(+3.2)	12,464(2.3)
期末店舗数	154店	66店	1店
期中開店店舗	4店	3店	0
期中閉店店舗	8店	0	0
期中開店店舗の売場面積	32,853 m ²	6,873 m ²	0
期末売場面積	1,251,288 m ²	267,237 m ²	16,460 m ²
期末社員数	5,768人	965人	353人
期中平均特勤者	18,153人	3,665人	92人

コンビニエンスストア

コンビニの特勤者は、本社オフィスのみで、直営店は含みません

	C & S 連結	サークルK	サンクスAA
営業収益(前年比)	158,313(+2.9)	93,090(+1.8)	65,223(+ 4.5)
売上高(前年比)	47,069(+1.9)	35,952(1.6)	11,117(+15.4)
期末店舗数(+ +)		2,971店	3,270店
直営		283店	84店
フランチャイジー		2,427店	2,173店
エリアフランチャイザー		261店	1,013店
期末社員数	23人	960人	917人
期中平均特勤者		190人	103人

専門店

	さが美	パレモ	モリエ	ラフォックス
営業収益(前年比)	54,431(1.6)	26,427(+7.4)	10,072(1.3)	2,301(8.5)
売上高(前年比)	53,976(1.6)	26,124(+7.3)	9,812(1.3)	2,278(8.6)
期末店舗数	374店	378店	154店	16店
期中開店店舗	28店	35店	8店	
期中閉店店舗	13店	31店	4店	1店
期中開店店舗の売場面積	4,137 m ²	5,077 m ²	951 m ²	
期末売場面積	49,500 m ²	59,149 m ²	19,183 m ²	9,462 m ²
期末社員数	805人	149人	35人	31人
期中平均特勤者	1,397人	1,505人	705人	97人

連結決算 販管費の主な項目

	平成15年2月期	平成14年2月期	前年比
人件費	147,014百万円	146,895百万円	100.1%
広告費	30,738百万円	27,522百万円	111.7%
賃借料	78,678百万円	76,695百万円	102.6%
減価償却費	30,703百万円	31,457百万円	97.6%
連結調整勘定償却	1,517百万円	1,496百万円	101.4%
販管費計	369,168百万円	366,412百万円	100.8%

営業外収益の主なもの

	平成15年2月期	平成14年2月期	前年比
受取利息	662百万円	839百万円	79.0%
受取配当金	191百万円	186百万円	102.5%
有価証券売却益	12百万円	46百万円	25.8%
持分法による投資利益	310百万円	61百万円	502.4%
その他	1,616百万円	2,006百万円	80.6%
計	2,791百万円	3,138百万円	89.0%

営業外費用の主なもの

	平成15年2月期	平成14年2月期	前年比
支払利息	3,545百万円	3,760百万円	94.3%
その他	1,660百万円	2,591百万円	64.1%
計	5,206百万円	6,351百万円	82.0%

特別利益の主な項目

- ・固定資産売却益 308百万円(ユニー 249百万円等)
- ・前期損益修正益 385百万円(ユニー 261百万円等)
- ・受取補償金 456百万円(ユニー 大田川店 354百万円 等)

特別損失の主な項目

- ・固定資産処分損 4,990百万円(ユニー 3,323百万円, サンクス 608百万円, サークルK 443百万円, さが美 373百万円)
- ・投資有価証券評価損 2,525百万円(ユニー1,835百万円, サンクス 151百万円, サークルK 111百万円等)
- ・店舗閉鎖損 661百万円(ユニー 639百万円)
- ・早期退職者退職金 623百万円(ユニー 335百万円, さが美 265百万円)

連結決算 有利子負債の内訳

	平成15年2月期	平成14年2月期
コマーシャルペーパー	45,000百万円	31,000百万円
短期借入金	14,388百万円	25,005百万円
長期借入金	137,745百万円	128,202百万円
社債	50,000百万円	68,000百万円
計	247,133百万円	252,207百万円

連結決算業績予想

	平成16年2月期	前 期 比	前 年 比
営業収益	1,167,000百万円	12,913百万円	98.9%
営業利益	50,000百万円	+ 341百万円	100.7%
経常利益	43,600百万円	3,645百万円	92.3%
当期利益	11,800百万円	744百万円	94.1%

少数株主帰属利益 6,110百万円

退職給付費用 12,300百万円 代行返上に伴う法定福利費の増分 1,500百万円

計 13,800百万円(前期比 +2,300百万円)

数理計算上の差異は、8～10年で処理します

- 連結業績中間予想

	平成16年2月期中間	前 期 比	前 年 比
営業収益	581,100百万円	1,840百万円	99.7%
営業利益	24,400百万円	1,720百万円	93.4%
経常利益	21,500百万円	3,245百万円	86.9%
当期利益	4,900百万円	1,322百万円	78.8%

少数株主帰属利益 1,960百万円

連結ベースの設備投資及び減価償却

	平成16年2月期	平成15年2月期
設備投資	593億円	490億円
減価償却	338億円	307億円

設備投資は工事ベース・経費除く

主要子会社の総資産及び借入金

[単位：百万円]

	総資産	借入金 及び社債	株主資本	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	516,590	196,637	139,625	-	3,864	-
ユーストア	79,643	13,165	42,074	-	4	64.28
ユニー香港	2,031	-	758	-	-	100.00
C & S 連結	194,487	1,650	106,083	-	-	46.72
サークルK	104,582	-	54,973	-	28	46.72
サンクスAA	77,019	2,450	35,753	-	22	46.72
さが美	48,310	3,270	28,961	-	128	54.49
パレモ	11,441	3,690	2,138	-	-	86.02
モリエ	4,910	1,950	150	1,950	-	96.25
ラフォックス	1,413	1,535	915	1,535	-	100.00
ユニーカードサービス	48,509	28,839	2,614	-	25	98.67
青木ヶ原高原開発(ユージー)	8,534	10,563	2,122	-	-	75.35

青木ヶ原高原開発の借入金及び社債は預り保証金

子会社・関連会社への保証債務としては、

(株)足利モールに対し 280百万円

UIF(NETHERLANDS)に対し 184百万円

(株)セリダントジャパンに対し 120百万円

(株)ラフォックスに対し 2百万円がある

ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

主要連結会社の業績及び業績予想

[単位：百万円]

			営業収益	経常利益	当期利益	期末 店舗数	投資額
総合小売業	ユニー	16/2	736,200(2.7)	17,500(+ 2.3)	7,500(+ 5.4)	155	298億
		15/2	756,430(1.8)	17,109(+ 38.6)	7,114()	154	214億
		14/2	770,598(1.3)	12,344(+ 178.1)	17,807()	158	333億
	ユーストア	16/2	158,000(+ 6.2)	4,800(+ 1.2)	2,800(+ 3.5)	71	29億
		15/2	148,727(+ 3.2)	4,742(+ 15.0)	2,704(+ 635.7)	66	23.9億
		14/2	144,092(+ 2.4)	4,124(+ 89.3)	367(69.2)	63	18.4億
	ユニー	15/11	12,605(+ 0.8)	207(38.4)	174(41.8)	1	0.9億
		14/11	12,503(2.3)	336(41.9)	296(40.4)	1	1.0億
		香港	13/11	12,795(+ 4.1)	577(16.3)	495(24.2)	1
C	C & S 連結	16/2	154,500(2.4)	18,700(20.7)	7,800(32.1)		
		15/2	158,313(+ 2.9)	23,574(+ 0.8)	11,490(+ 1.6)		
		14/2	153,889()	23,378()	11,304()		
V	サークルK	16/2	88,600(4.8)	11,630(15.4)	5,700(23.3)	2,922	96.1億
		15/2	93,090(+ 1.8)	13,754(+ 0.7)	7,432(1.1)	2,971	100.2億
		14/2	91,462(+ 4.0)	13,654(+ 4.4)	7,513(+ 45.4)	2,828	135.8億
S	サンクス A A	16/2	65,900(+ 1.0)	8,080(24.2)	3,450(28.6)	3,335	89.7億
		15/2	65,223(+ 4.5)	10,656(1.9)	4,835(1.7)	3,270	82.6億
		14/2	62,427(+ 13.3)	10,862(+ 5.7)	4,919(+ 27.2)	3,066	96.2億
専門 店	さが美	16/2	54,500(+ 0.1)	1,800(+ 12.2)	600(+ 49.6)	385	8.0億
		15/2	54,431(1.6)	1,603(+ 20.8)	401()	374	9.0億
		14/2	55,295(3.3)	1,327(12.7)	4,278()	359	6.5億
	パレモ	16/2	27,080(+ 2.5)	1,050(+ 5.0)	465(+ 5.0)	402	9.1億
		15/2	26,427(+ 7.4)	1,000(+ 66.1)	442()	378	7.5億
		14/2	24,602(+ 3.1)	602(12.4)	317()	374	4.9億
	モリエ	16/2	10,086(+ 0.2)	180(+ 5.9)	70(+ 16.7)	164	3.0億
		15/2	10,072(1.3)	171(+ 13.2)	49()	154	1.8億
		14/2	10,208(+ 7.1)	151(+ 41.7)	249()	150	2.5億
ラフォ ックス	16/2	2,168(5.8)	16()	12()	16	0.3億	
	15/2	2,301(8.5)	26()	49()	16	0.4億	
	14/2	2,514(18.6)	1()	265()	17	0.3億	
その他	ユニー カード サービス	16/2	10,247(+ 16.2)	1,200(+ 17.0)	660(+ 17.2)		59億
		15/2	8,833(+ 19.7)	1,026(+ 126.0)	563(+ 319.1)		50億
		14/2	7,376(0.3)	454(56.1)	134(76.4)		35億
	青木ケ 原高原 開発	16/2	653(3.1)	24(82.9)	24(82.7)		
	15/2	673(0.6)	140(+ 107.7)	139()			
	14/2	677(8.4)	67()	3()			

投資額（工事ベース・経費除く）のうち、16年2月期は投資予定額

ユニー香港は、実績については期中平均レートで換算、予想については実績と同レートで換算

サークルK・サンクスA Aの店舗数には、エリアF Cを含む

サークルKの14年2月期は、C & S発足以前のサークルKと発足後の分割子会社としてのサークルKを合算